



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
東

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所
 コード番号 3583 URL <https://www.aubex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塚越 孝弘 (TEL) 03-6701-3200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,315	△3.1	623	△11.8	639	△12.1	469	△12.5
2022年3月期	5,486	15.5	706	166.2	727	119.2	536	366.7

(注) 包括利益 2023年3月期 487百万円(△21.3%) 2022年3月期 619百万円(393.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	169.17	—	8.3	6.8	11.7
2022年3月期	194.04	—	10.5	8.0	12.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,328	5,833	62.5	2,100.85
2022年3月期	9,441	5,416	57.4	1,957.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,833百万円 2022年3月期 5,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	338	△183	△205	2,388
2022年3月期	1,000	△189	△265	2,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00	76	12.9	1.3
2023年3月期	—	—	—	20.00	20.00	61	11.8	1.0
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		14.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△2.2	245	△28.2	240	△34.5	190	△29.6	68.43
通期	5,400	1.6	550	△11.7	530	△17.1	390	△16.9	140.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,092,623株	2022年3月期	3,092,623株
② 期末自己株式数	2023年3月期	315,926株	2022年3月期	325,226株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,773,527株	2022年3月期	2,764,953株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,045	△4.7	484	△15.2	492	△20.5	367	△16.5
2022年3月期	5,296	14.7	571	168.9	619	151.6	440	132.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	132.59		—					
2022年3月期	159.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	8,460		5,118		60.5	1,843.50		
2022年3月期	8,663		4,805		55.5	1,736.40		

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,118百万円 2022年3月期 4,805百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

なお、個別業績予想の開示については、重要性が乏しいため省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢が長期化する中で緩やかな景気の持ち直しの動きがみられたものの、世界的なエネルギー価格の高騰による物価高やサプライチェーンの混乱、更に急激な円安や金利上昇などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、基本方針を「新市場（スタンダード市場）において持続的成長と企業価値向上を具現化する」とする第8次中期経営計画（オーベクスビジョン2024）の目標達成に向けてスタートし、既存事業の強化による事業拡大、持続的成長に向けた設備投資、グループ技術を結集した新製品の開発および新分野への展開などの基本戦略の実現に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,315百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は623百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は639百万円（前年同期比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は469百万円（前年同期比12.5%減）となりました。営業利益率は11.7%となり、前年同期比で1.2ポイント減少しました。経常利益率は12.0%となり、前年同期比で1.2ポイント減少しました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（テクノ製品事業）

テクノ製品事業は、中国を含めたアジア地域の売上が好調に推移したものの、ヨーロッパ地域および国内売上が伸び悩んだ結果、売上高は3,894百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は831百万円（前年同期比6.2%減）となりました。セグメント利益率は21.4%となり、前年同期比で0.4ポイント減少しました。

（メディカル製品事業）

メディカル製品事業は、長期化したコロナ禍の影響により営業活動に制約がかかる中、プロモーション活動および収益確保に注力しました。その結果、売上高は1,420百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は102百万円（前年同期比30.4%減）となりました。セグメント利益率は7.2%となり、前年同期比で3.2ポイント減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、9,328百万円となりました。これは主に、有形固定資産155百万円などが減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ530百万円減少し、3,494百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金157百万円、未払法人税等125百万円、長期借入金103百万円などが減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ416百万円増加し、5,833百万円となりました。これは主に、利益剰余金325百万円などが増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、2,388百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、338百万円の資金の増加(前年 1,000百万円の資金の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額271百万円はあるものの、税金等調整前当期純利益680百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、183百万円の資金の減少(前年 189百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入109百万円はあるものの、有形固定資産の取得による支出270百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、205百万円の資金の減少(前年 265百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,050百万円はあるものの、長期借入金の返済による支出1,153百万円、配当金の支払による支出76百万円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	54.5	55.9	56.1	57.4	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	20.5	21.1	26.8	30.6
債務償還年数	4.9	8.9	4.0	2.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.0	18.4	41.9	68.4	24.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー関連や原材料費の高騰およびインフレによる景気の下振れリスクが増大し、先行きは不透明かつ不安定な状況が継続すると見込まれます。このような状況の中、当社グループは、グローバル市場におけるシェア拡大に向けて付加価値の高い製品の開発および生産の強化に努め、積極的な販売活動を行ない、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2024年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高5,400百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益550百万円(前年同期比11.7%減)、経常利益530百万円(前年同期比17.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円(前年同期比16.9%減)を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ、業績に応じた利益還元を努めるとともに長期安定的な配当を継続することを基本としております。

これらの方針に基づき当期の配当におきましては、1株当たり20円とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499,229	2,476,067
受取手形及び売掛金	1,316,033	1,311,668
商品及び製品	174,191	153,752
仕掛品	1,276,414	1,346,253
原材料及び貯蔵品	429,102	475,317
その他	161,602	163,883
貸倒引当金	△1,842	△1,667
流動資産合計	5,854,730	5,925,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,038,597	2,943,985
減価償却累計額	△1,899,916	△1,879,628
建物及び構築物（純額）	1,138,680	1,064,357
機械装置及び運搬具	3,161,918	3,235,796
減価償却累計額	△2,712,890	△2,811,671
機械装置及び運搬具（純額）	449,028	424,125
土地	1,509,554	1,457,442
リース資産	241,262	186,076
減価償却累計額	△160,417	△132,309
リース資産（純額）	80,845	53,766
建設仮勘定	12,771	64,110
その他	543,953	550,852
減価償却累計額	△458,548	△493,823
その他（純額）	85,405	57,028
有形固定資産合計	3,276,286	3,120,831
無形固定資産		
特許権	2,694	4,622
リース資産	3,668	738
その他	21,818	19,345
無形固定資産合計	28,181	24,706
投資その他の資産		
投資有価証券	88,971	113,663
出資金	130	130
繰延税金資産	111,791	72,793
再評価に係る繰延税金資産	6,262	-
その他	80,845	76,606
貸倒引当金	△5,994	△5,994
投資その他の資産合計	282,007	257,199
固定資産合計	3,586,475	3,402,737
資産合計	9,441,206	9,328,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,282	321,844
1年内返済予定の長期借入金	1,114,606	639,778
リース債務	31,997	17,355
未払法人税等	165,697	40,602
賞与引当金	150,567	96,951
その他	372,062	266,981
流動負債合計	2,314,213	1,383,514
固定負債		
長期借入金	1,145,700	1,517,112
リース債務	40,026	23,244
再評価に係る繰延税金負債	-	23,042
株式給付引当金	134,045	148,137
退職給付に係る負債	390,230	399,016
その他	515	515
固定負債合計	1,710,516	2,111,068
負債合計	4,024,729	3,494,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,489	518,489
利益剰余金	3,109,540	3,435,330
自己株式	△212,795	△206,244
株主資本合計	5,355,068	5,687,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,651	51,913
土地再評価差額金	△39,249	27,151
為替換算調整勘定	65,005	66,955
その他の包括利益累計額合計	61,407	146,020
純資産合計	5,416,476	5,833,431
負債純資産合計	9,441,206	9,328,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,486,187	5,315,220
売上原価	3,522,704	3,435,112
売上総利益	1,963,483	1,880,108
販売費及び一般管理費	1,256,674	1,256,983
営業利益	706,808	623,125
営業外収益		
受取利息	504	476
受取配当金	1,935	2,819
為替差益	33,148	7,246
補助金収入	-	14,088
貸倒引当金戻入額	-	175
その他	4,621	7,939
営業外収益合計	40,209	32,744
営業外費用		
支払利息	14,625	13,611
その他	5,142	2,823
営業外費用合計	19,767	16,434
経常利益	727,250	639,434
特別利益		
固定資産売却益	2,342	64,353
特別利益合計	2,342	64,353
特別損失		
固定資産売却損	313	22,868
固定資産除却損	3,541	122
特別損失合計	3,855	22,991
税金等調整前当期純利益	725,737	680,796
法人税、住民税及び事業税	214,511	150,477
法人税等調整額	△25,282	61,127
法人税等合計	189,228	211,604
当期純利益	536,508	469,191
親会社株主に帰属する当期純利益	536,508	469,191

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	536,508	469,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,307	16,261
土地再評価差額金	37,879	-
為替換算調整勘定	38,746	1,949
その他の包括利益合計	82,933	18,211
包括利益	619,441	487,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	619,441	487,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	518,489	2,623,070	△215,241	4,866,153
会計方針の変更による累積的影響額			△3,837		△3,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,939,834	518,489	2,619,232	△215,241	4,862,315
当期変動額					
剰余金の配当			△46,201		△46,201
親会社株主に帰属する当期純利益			536,508		536,508
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分				2,559	2,559
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	490,307	2,445	492,752
当期末残高	1,939,834	518,489	3,109,540	△212,795	5,355,068

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,344	△77,128	26,259	△21,525	4,844,628
会計方針の変更による累積的影響額					△3,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,344	△77,128	26,259	△21,525	4,840,790
当期変動額					
剰余金の配当					△46,201
親会社株主に帰属する当期純利益					536,508
自己株式の取得					△113
自己株式の処分					2,559
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,307	37,879	38,746	82,933	82,933
当期変動額合計	6,307	37,879	38,746	82,933	575,685
当期末残高	35,651	△39,249	65,005	61,407	5,416,476

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	518,489	3,109,540	△212,795	5,355,068
当期変動額					
剰余金の配当			△76,998		△76,998
親会社株主に帰属する当期純利益			469,191		469,191
自己株式の処分				6,551	6,551
土地再評価差額金の取崩			△66,401		△66,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	325,790	6,551	332,341
当期末残高	1,939,834	518,489	3,435,330	△206,244	5,687,410

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,651	△39,249	65,005	61,407	5,416,476
当期変動額					
剰余金の配当					△76,998
親会社株主に帰属する当期純利益					469,191
自己株式の処分					6,551
土地再評価差額金の取崩					△66,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,261	66,401	1,949	84,613	84,613
当期変動額合計	16,261	66,401	1,949	84,613	416,954
当期末残高	51,913	27,151	66,955	146,020	5,833,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725,737	680,796
減価償却費	284,243	291,591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,614	8,786
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,731	20,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,333	△53,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,440	△175
受取利息及び受取配当金	△2,439	△3,295
補助金収入	-	△14,088
支払利息	14,625	13,611
為替差損益 (△は益)	△13,165	△3,461
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,028	△41,484
有形固定資産除却損	3,541	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,972	20,485
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,374	△95,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,027	△157,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,379	△17,463
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,689	4,939
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	70,769	△37,886
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△559	△8,839
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,311	-
小計	1,172,145	608,117
利息及び配当金の受取額	2,439	3,295
利息の支払額	△14,487	△15,697
補助金の受取額	-	14,088
法人税等の支払額	△159,200	△271,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,897	338,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△24,001
有形固定資産の取得による支出	△164,202	△270,260
有形固定資産の売却による収入	2,028	109,199
無形固定資産の取得による支出	△4,122	△4,325
投資有価証券の取得による支出	△1,227	△1,253
保険積立金の積立による支出	△3,543	△3,516
保険積立金の解約による収入	-	7,983
敷金の回収による収入	163	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	5,454	2,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,449	△183,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△431,096	△1,153,416
配当金の支払額	△46,199	△76,912
リース債務の返済による支出	△38,157	△25,575
自己株式の取得による支出	△113	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,566	△205,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,711	3,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	567,592	△47,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,635	2,435,227
現金及び現金同等物の期末残高	2,435,227	2,388,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」および「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメチック用ペン先の製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,072,852	1,411,516	5,484,369	1,818	5,486,187	—	5,486,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,046	4,046	12,000	16,046	△16,046	—
計	4,072,852	1,415,563	5,488,416	13,818	5,502,234	△16,046	5,486,187
セグメント利益 又は損失(△)	886,357	146,710	1,033,068	△19,871	1,013,197	△306,388	706,808
セグメント資産	5,726,636	1,365,160	7,091,796	35,849	7,127,646	2,313,559	9,441,206
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	229,403	47,681	277,084	299	277,384	12,456	289,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,012	64,008	284,020	—	284,020	3,062	287,082

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△306,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,313,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,062千円は、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,894,027	1,420,847	5,314,875	344	5,315,220	—	5,315,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,267	4,267	24,000	28,267	△28,267	—
計	3,894,027	1,425,115	5,319,143	24,344	5,343,488	△28,267	5,315,220
セグメント利益 又は損失(△)	831,772	102,161	933,934	△7,844	926,090	△302,964	623,125
セグメント資産	5,684,015	1,332,130	7,016,145	—	7,016,145	2,311,868	9,328,014
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	231,441	55,253	286,695	22	286,718	10,579	297,297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,724	39,662	205,386	—	205,386	432	205,819

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△302,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,311,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額432千円は、有形固定資産その他等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	アジア	その他	合計
2,181,473	1,094,752	299,578	109,245	1,682,717	118,419	5,486,187

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	アジア	その他	合計
2,041,743	900,862	287,766	189,285	1,806,290	89,272	5,315,220

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,957.25円	2,100.85円
1株当たり当期純利益	194.04円	169.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	536,508	469,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	536,508	469,191
普通株式の期中平均株式数(株)	2,764,953	2,773,527

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,416,476	5,833,431
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,416,476	5,833,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,767,397	2,776,697

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度315,082株、当連結会計年度306,428株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度312,560株、当連結会計年度303,260株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。